

「コロナ危機」から市民を守ることを最優先に 取手駅西口・桑原過大開発見直し中止を 日本共産党



取手駅西口交通広場完成イメージ図(2022年完了予定)
バックに取手駅ビル

取手駅北土地区画整理事業(2019年度決算)

| | |
|-----------|-----------------|
| 歳出総額 | 23億1,924万6,538円 |
| 事業費 | 18億7,408万7,073円 |
| 内 (内・補償費) | 17億2,373万7,616円 |
| 公債費 | 3億5,254万5,614円 |
| 人件費 | 9,143万5,809円 |
| 他事務費等 | 117万8,042円 |

※工事はほとんど進んでいないのに、補償費ばかりが膨らんでいる。



区画整理工事中の取手駅前(A街区)＝2月7日撮影
駅ビルの手前左側に残り残された1棟のビル

ズサン 膨らみ続ける事業費 いよいよ問われる市長の責任

2019年度の事業費総額は約18億7千万円。その中の92%が補償費です。地権者の合意もなく不透明な開発手法が事業を遅らせ、補償費拡大に直結しています。

現在工事中のA街区に2013年から一部発生した補償費は、2019年度迄の6年間の累計41億5,900万円。区画整理とタワーマンション一体のズサンな計画・西口開発、事業の遅れで事業費は膨らむばかりです。(残されたビル1棟には補償費はありません) A街区の実態が西口開発の行き詰まりを象徴しています。困難な事態に至った最大の責任は市長にあり、市長自ら現場に足を運び解決することが求められています。

今？ 過大開発予算の確保が優先ですか

「取手駅西口開発」を問う

シリーズ①

【取手駅西口開発】

- 取手駅北土地区画整理事業の概要(2020年3月計画見直し)
施行者：取手市 施工面積：約6.5ha(西口交通広場込み)
総事業費：約199億円(基盤整備) 地権者数：109名
事業期間：1993年～2022年完了予定
関連事業(上物)約35億円
(ウェルネスプラザ・駐輪場ビル・歩行者デッキ)
- A街区市街地再開発事業(タワーマンション建設計画)
施工者：権利者組合 関係権利者数：20名
施工面積：約0.7ha(区画整理区域内A街区)

JR各駅停車土休日運休の撤回 安全便利なバリアフリーへの見直しを

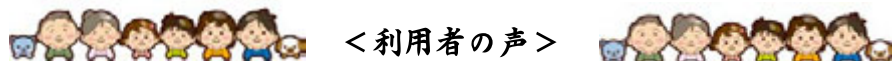
1月26日、紙智子日本共産党参議院議員と党市議団で国交省へ「ダイヤ改正撤回」「東口構内バリアフリー整備見直し」をJRに提言することを要請。JRの経営判断に対しては、利用者減少やダイヤ廃止条件を資料として明確にするよう国からの指導を求めました。

ダイヤ改正やバリアフリー整備はまちづくりに関わる重要なことです。共産党は何よりも利用者や市民・取手市の今後のまちづくりのためにも、党派を超えて力を合わせていきます。

2月10日には、直接JR東日本東京支社に対し、紙智子参院議員とともに党市議団揃ってダイヤ改正の中止、安全・便利なバリアフリー整備を求めました。



国土交通省担当職員に要請書を手渡す党市議団と紙智子日本共産党参院議員(左)
＝1月26日、参議院会館



各停の土休日運休しないで

私は常磐線各駅停車の将来的な取手終日運転を望んでいます。日頃は千代田線沿線付近の大学通学に、また休日は新松戸乗り換えでディズニーやレイクタウンなどに行く際も利用しています。これまでただでさえ一部の運行なのに廃止はあんまりです。今回のダイヤ改正をどうか中止してほしいです！ (大学生)

取手駅発各駅停車は、乗り換えせずに通勤できるため、昨年転職の際、勤務地の決め手になりました。早朝から土曜日も勤務するため、土休日運休となると乗り換え時間が発生し、さらに早く家を出なければならず、生活に支障をきたします。エレベーターやホームドアについても、利用者が多い常磐線の方に設置してほしいと思います。(会社員)

「取手駅西口開発」

日本共産党の提案

- ◆安全快適な駅前交通広場の整備
最優先への転換、区画整理事業の早期終息をはかる。
- ◆区画整理と再開発事業一体の整備計画を断念し、市は再開発事業から撤退すること。
(2021年1月20日取手市長に緊急申し入れ)

第3次取手市感染防止対策 交付金3億8,500万円

検査・医療・介護、保育、文化
暮らし・営業回復へ

日本共産党

通常国会で議決した国の新型コロナ対策第3次補正予算・地方創生臨時交付金1兆円。取手市への交付金は3億8,500万円です。「コロナ禍」で命と健康、暮らし・営業を守る要望にこたえる対策の予算化で、速やかに現場に届けることが求められます。

3月1日開催の定例取手市議会では、2021年度予算とともに、第3次コロナ感染防止対策を審議し議決する予定です。

罰則よりも補償を 改定特措法など成立に批判

新型コロナウイルス対策の「実効性を高めるため」として、新たに罰則を導入する改定特別措置法・感染症法が2月3日成立、13日に施行されました。

緊急事態宣言の前段階として「まん延防止等重点措置」を新設し、私権制限が強化され営業時間短縮の命

令や入院措置に応じない場合、行政罰の過料を科すことができます。

「罰則よりも補償を」、「感染の被害者になぜ罰則なのか」「感染防止に逆効果」、罰則適用の可否判断を迫られる医療や行政の現場から負担増への不安も噴き出ています。



地域医療の拠点として
コロナ感染防止の前線
に立つ取手医師会病院

共産党市議団は、1月15日、市議会感染症対策会議に対し、検査・医療・くらしと営業支援などを提案。

政府の第3次補正予算の地方創生臨時交付金確定を受け、取手市交付分を主な財源とする感染防止対策事業の具体化に当たり、あらためて以下の事項を2月12日提案しました。

日本共産党 感染防止対策事業提案

- ①医療機関、介護・児童福祉施設の一斉・定期検査の実施を求める。
- ②高齢者・基礎疾患のある市民への行政検査を求める。当面市補助での無料検査とその他の希望する市民に検査費用を補助する。
- ③軽度感染者（無症状の感染者含む）の保護施設を確保する。
- ④減収した医療機関への協力金給付。全医療機関従事者への慰労金を支給する。（感染症指定及び協力医療機関にも再給付する）
- ⑤第2弾の事業応援給付金事業の延長・継続と拡充。
- ⑥第2弾テイクアウト事業の再開・継続と拡充。
- ⑦国保税の均等割りの18歳迄の全額免除。
- ⑧保育所の感染予防対策拡充、保育所・児童クラブ職員等に慰労金支給。
- ⑨コロナ感染収束迄学校給食費減額・免除。4月からの値上げ中止。
- ⑩芸術家パートナーシップ事業の拡充と再開・継続。
- ⑪公共施設休業の影響で収入減少の事業者（個人）への支援金給付。
- ⑫藤代小学校児童クラブ室内にトイレ設置。
- ⑬コロナ感染・ワクチン接種等の市総合相談窓口の設置、市民への速やかな情報開示。

かん ぜん しょう
感染症

医療ひっ迫 増える死亡者と重症者
10都府県と茨城県 緊急事態宣言延長

この国はどうなっているのか

市民と野党の共闘で

野党連合政権

個人の尊厳とジェンダー平等社会のための

東京五輪
パラリンピック

森会長 女性蔑視発言に抗議

開催中止・コロナ収束に集中を！

東京五輪・組織委員会森喜朗会長の「女性がたくさんいる理事会は時間がかかる」との女性蔑視発言が国際問題化する事態になっています。

2月5日衆院予算委員会で、共産党藤野保史議員は、菅首相に対し政府の責任として森会長の辞職を求めるよう要求。合わせて東京五輪開催について、「コロナ・ワクチンへ対応する現場から1万人もの医療従事者を五輪に振り向けるなど、現実的でない」「五輪開催ありきではなく、ゼロベースで是非を再検討し、関係機関と協議を開始すべき」と迫りました。

日本共産党の志位和夫委員長

は1月21日、衆院本会議の代表質問で、東京五輪を中止し、「日本と世界のあらゆる力をコロナ収束に集中するべきだ」と主張しました。

東京五輪 強行すればコロナが五輪発で
内外に広がる最悪の展開も
/志位委員長が主張『サンデー毎日』



志位委員長のインタビューを掲載する
『サンデー毎日』2月14日号

繰り返す
金権腐敗事件

大規模選挙買収で河井案里参院議員は当選無効に、事件発覚から1年以上、公判中の河井克行元法相も合わせ、国民に対して説明もしていません。

「桜を見る会」疑惑の安倍晋三前首相、元農相の鶏卵大手企業からの贈収賄事件、元内閣府副大臣の力ジノ汚職と目白押しです。

自民党と菅政権は、それらの真相を説明する自浄能力もなく説明責任すら果たそうとしません。菅首相長男の総務官僚違法接待が新たに発覚するなど、菅首相就任以前の自身にかかわる疑惑も次々と...

コロナ 深夜のクラブ飲食 違法接待・・・ 失政 菅政権・統治能力喪失で 支持率は危険水域に

菅政権に代わる
野党連合政権を

国民に我慢を強いる緊急事態宣言下、深夜の銀座のクラブでの飲食で、公明党議員は辞職、自民党議員3人は離党で幕引きを図っています。感染防止対策に不可欠の国民の信頼喪失で政権の支持率は急落、3割台の危険水域に達しています。

菅自公政権にこの国の舵取りをまかせられませんが、市民と野党の共闘で、政権交代、新しい野党連合政権をつくりましょう。